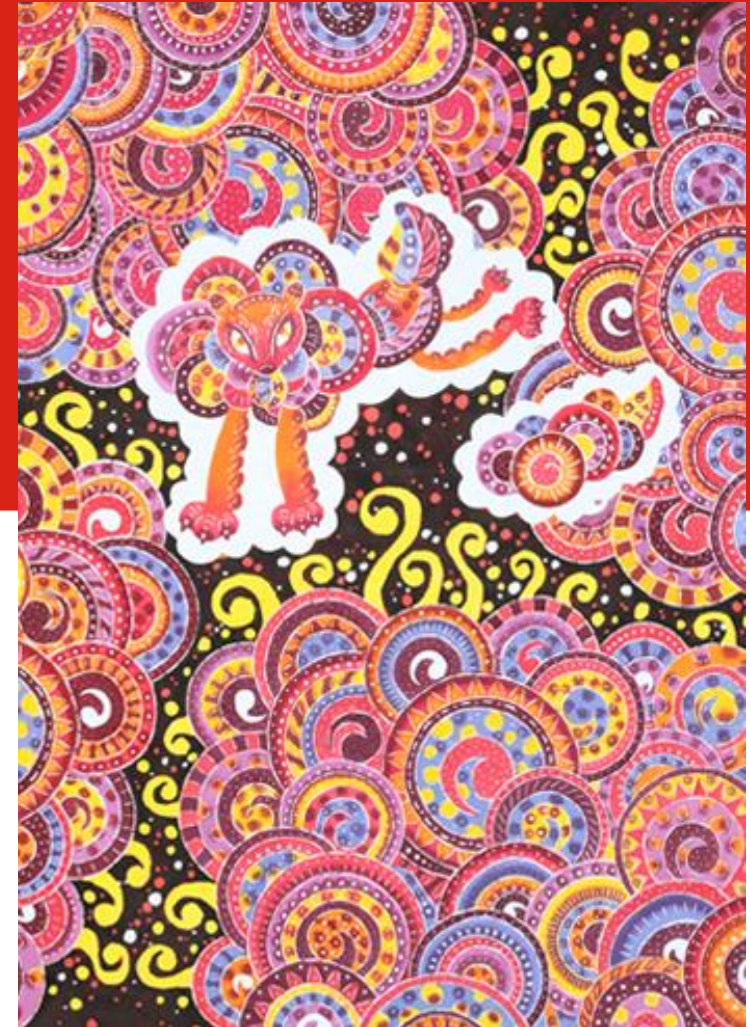


沖縄県の脱炭素化に向けた 琉球銀行の取り組み

琉球銀行 総合企画部サステナビリティ推進室
調査役 宮里 竜



第34回（2025年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 一般枠 大賞「太陽と獅子」／嶺井梨沙



琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

1 自己紹介

宮里 竜（みやざと りょう）

【略歴】

2010年 琉球銀行 入行（配属店：泊支店）

2014～2017年 同 営業店勤務（融資業務）

2017～2022年 外部出向・本部勤務（企業支援）

2022年 琉球銀行 総合企画部 東京事務所（金融庁・地方銀行協会・地方銀行との連携）

2024年 同 総合企画部 サステナビリティ推進室（ESG担当）



2 琉球銀行の紹介



設 立	1948年5月1日
資 本 金	569億67百万円
店 舗 数	沖縄県内：74カ店 東京都内：1カ店
総 資 産	2兆9,370億円
預 金	2兆7,958億円
貸 出 金	2兆 19億円
従業員数	1,417名
格 付	R&I：A+ JCR：A+

(2025年3月31日現在)

● 経営理念

- ✓ 地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行

● 長期ビジョン

- ✓ 地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ

● 中期経営計画

- ✓ 2025年度に新中期経営計画

「Empower 2025-すべては沖縄のために-」を策定しました。

- ✓ 重点戦略の一つとして、「地域課題解決の先導」を掲げ、実践的なESG経営に取り組んでいます。

● 沖縄県の特徴

- ✓ 沖縄県の産業構造は観光業を中心とした第三次産業が突出している一方、製造業をはじめとした第二次産業のウエイトは小さく、観光業が経済の中心となっている地域です。



2 琉球銀行の紹介（新本店ビル/2026年4月グランドオープン）



名称	琉球銀行本店ビル
所在地	那覇市久茂地1丁目11番1号
延床面積	40,562.08㎡（12,270.02坪）
階数	地上13階 地下1階
高さ	67.5m
構造	鉄筋コンクリート造 中間層免震構造
建物用途	本店営業部、本部、グループ会社、ホテル
主な特徴	<p>(1) BCPの強化 高い耐震性能や自家発電機によるBCPの強化</p> <p>(2) 働き方改革 大空間の執務環境による働き方の改革</p> <p>(3) 地域貢献 広場や歩行専用通路による地域への貢献</p> <p>(4) 環境への配慮 省エネルギーや省資源化による環境への配慮 ZEB oriented認証取得</p> <p>(5) 「WELLv2認証」予備認証を取得（全国地銀初） 働く人々が心身ともに健やかに過ごせる環境づくり</p>

3 本日は話すこと

沖縄県の脱炭素化に向けた琉球銀行の特徴的な取り組み

①住宅関連業界への支援

②運輸事業者とのエンゲージメント

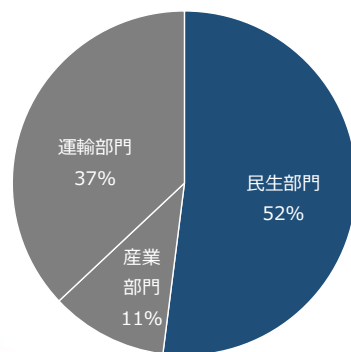
住宅関連業界への支援

4 住宅関連業界への支援

■ 沖縄県のGHG(温室効果ガス) 排出構成

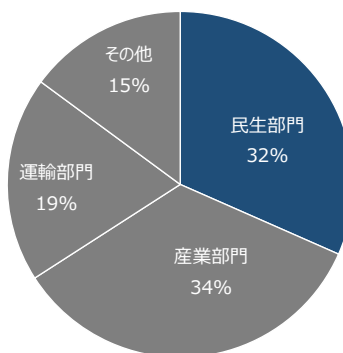
- ・ 沖縄県と全国の部門別二酸化炭素排出量の排出構成を比較すると、全国では産業部門が34%を占めているのに対し、沖縄県では11%となっています。
- ・ 一方、沖縄県では民生部門（民生家庭部門、民生業務部門）が52%と、全国(32%)と比べて高い割合を占めており、**家庭から排出される二酸化炭素を抑制する**ことで、一定の排出量の抑制が期待できます。
- ・ また、当行の融資ポートフォリオは住宅ローンおよびアパートローン等の**住宅を中心とした不動産関連融資が約6割**を占めているため、住宅を中心とした不動産関連融資先のGHG排出量を削減することで社会全体に一定のインパクトが与えられると考えています。

沖縄県の排出構成(2022年度)



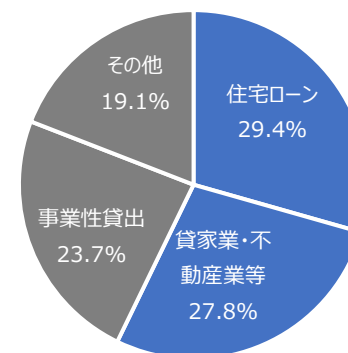
出典：沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ 2024年度進捗状況報告書
(<https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/energy/1013592/1013593.html>)
を基に琉球銀行にて作成。

全国の排出構成(2023年度)



出典：環境省 2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量（詳細）
(<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/index.html>)
を基に琉球銀行にて作成。

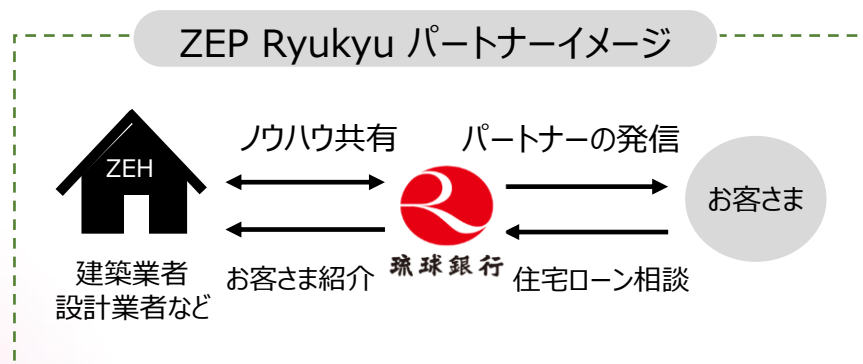
当行の貸出金使途別残高割合（2024年度）



4 住宅関連業界への支援

■ ZEH・省エネ住宅の普及（ZEP Ryukyu・ZEH専用住宅ローン）

- 2022年9月、沖縄県内でのZEH (net Zero Energy House)、省エネ住宅の普及を目的に、**県内の住宅建築関連企業の連携体制ZEP Ryukyu** (Ryukyu net ZERO Energy Partnership)を立ち上げました。2025年9月現在の加入事業所は142社です。
- ZEP Ryukyuの目的は、①沖縄県の脱炭素社会の実現に加え、②ZEH建築技術の習得が遅れている県内事業者の啓蒙と建築技術移転を促進することです。
当行主導で、事業者向けセミナー開催（4回、参加者累計201名）や住宅フェアへのブース提供、りゅうぎん総合研究所との共同レポート発表などを行っています。
- 2022年9月、ZEH普及を目的に、ZEP Ryukyu加盟業者が施工するZEH住宅を対象に住宅ローンの金利を優遇する**ZEH専用住宅ローン**を発売しました。
- 2023年2月、「ZEP Ryukyu」が、地域を巻き込んだ脱炭素経営の取り組みと評価され、**環境省による第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン（間接金融部門）」**において「**特別賞**」を受賞しました。



【ESGアワード選定理由（環境省より）】

- 琉球銀行は、**経営陣の主導でサステナブル経営に舵を切り、急速にESG金融の取り組みを進めており、地域の自然環境や社会の特性を踏まえて「気候変動リスクの把握と対策」をマテリアリティと特定。**
- マテリアリティ実現の取り組みとして民生部門における脱炭素化、特に**ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に的を絞った取り組みを開始した点が優れている。**

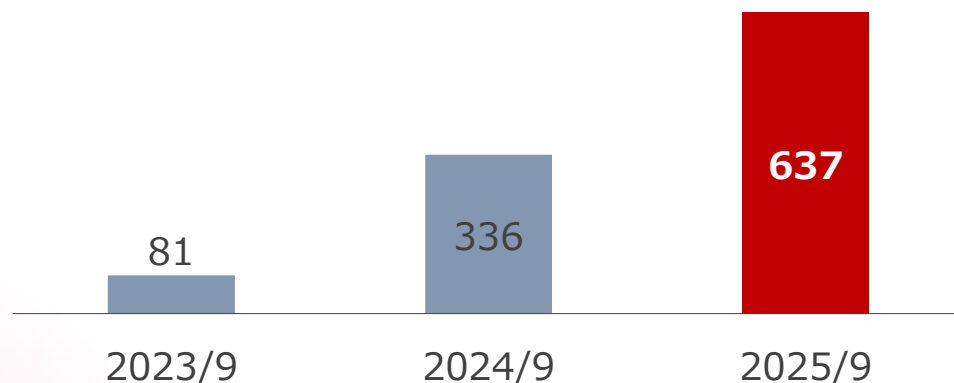


4 住宅関連業界への支援

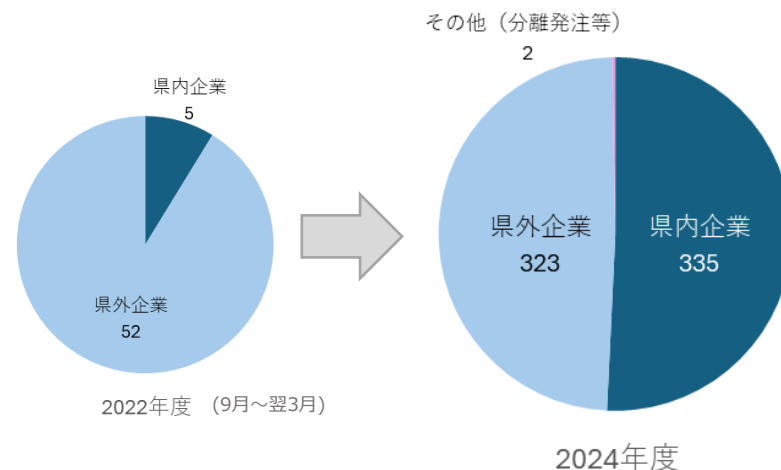
■ 県内事業者のZEH施工能力の向上

- 2025年9月現在、ZEH専用住宅ローンの実行金額(累計)は637億円。住宅ローン残高の積み上げに貢献しています。
- 住宅ローンにおけるZEH専用住宅ローンの実行件数割合は、当初の20%未満から現在は50%程度で推移しており上昇傾向にあります。
- ZEP Ryukyuの目的の一つである「県内事業者へのZEH建築技術の移転促進」については、ZEH専用住宅ローンにおける県内事業者の施工割合が2022年時点の10%未満から2024年度実績で50%超と大幅に増加しています。事業者のZEH施工能力向上に大きく寄与していると考えています。

ZEH専用住宅ローン融資額累計



ZEH専用住宅ローン 施工事業者

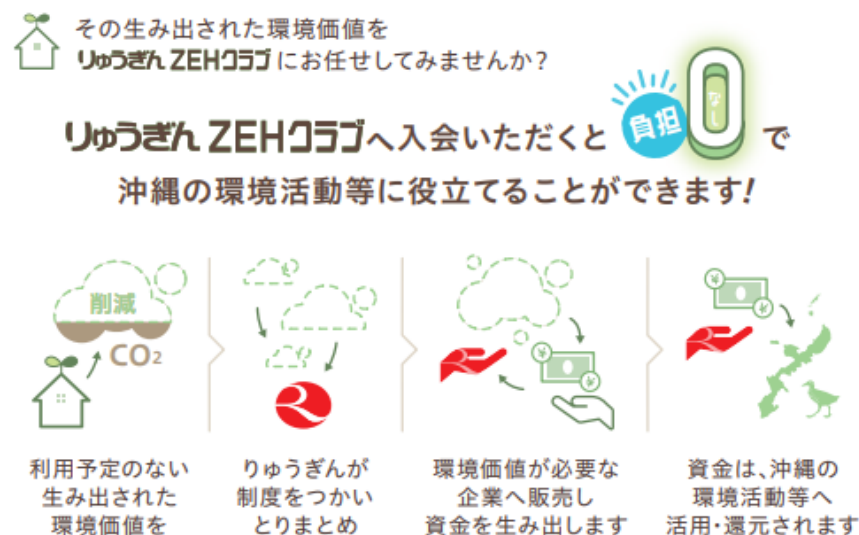


4 住宅関連業界への支援

■ J-クレジット運営事業への参入

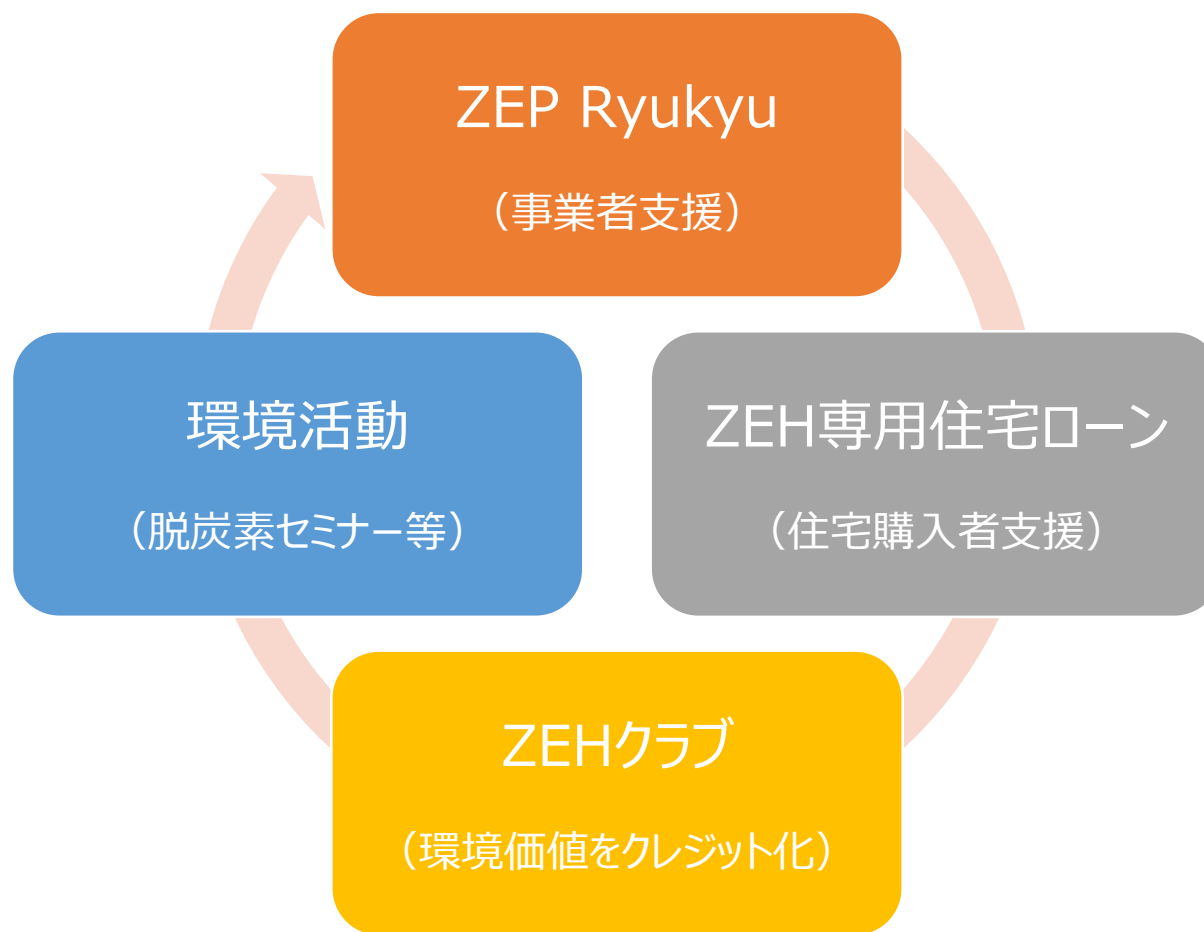
- 2023年11月、全国銀行で初めて **J-クレジット運営管理業務**を開始しました。
- 琉球銀行のZEH専用住宅ローンをご利用のお客さま向けに「**りゅうぎんZEHクラブ会員**」を募集し、当該会員より**環境価値(ZEH・省エネ住宅より創出されたCO2排出削減量)**を集め**クレジット化**したうえで売却し、その**売却資金**を沖縄県の環境活動(脱炭素に関するセミナーや各種イベントの開催、寄付)などに**利用**するものです。
- 2025年7月現在、会員数は169名、環境価値 (CO2排出削減量) は約125t-CO2となっています。

りゅうぎんZEHクラブ実績	
会員数	169名
環境価値 (CO2排出削減量)	約125t-CO2



4 住宅関連業界への支援

■ ZEH・省エネ住宅の普及による好循環サイクル

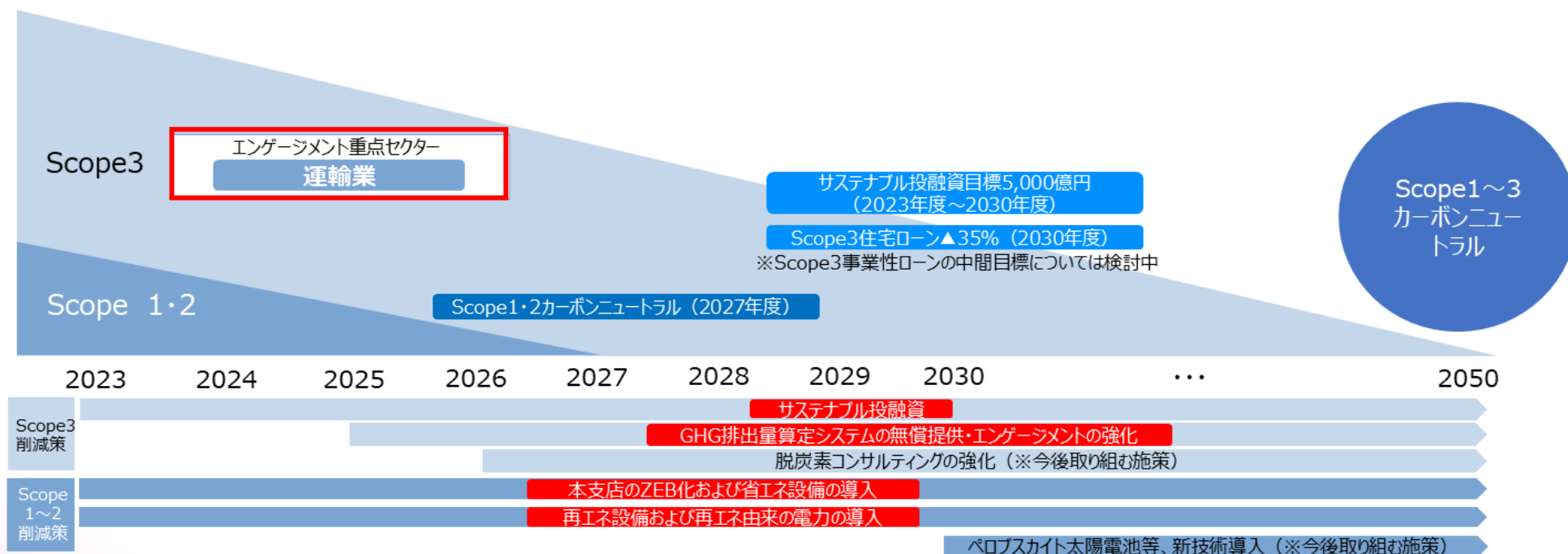


5 運輸事業者とのエンゲージメント

■ カーボンニュートラルに向けた今後のロードマップ

- FE算定（トップダウン分析）の結果から高排出セクターを6つ抽出し、
（1）取引先との関係性、（2）移行リスクの大きさ、（3）目標設定のフィージビリティ（実現可能性）
の3つの観点を掛け合わせ、優先セクターを**運輸業**に決定しました。

※環境省公募事業「令和6年度移行戦略策定・エンゲージメント実践プログラム」を活用し、2023年度のFE算定結果を用いて検討しました。



5 運輸事業者とのエンゲージメント

■ 沖縄県における運輸事業者の特徴

- 沖縄県における運輸事業者の主な特徴として、以下の点が挙げられると考えています。
- これらは沖縄県の立地や地理的な要素に起因するものであり、運輸事業者が脱炭素化に取り組むうえでの課題になっています。
- このような特徴を踏まえ、脱炭素化に向けて適切な支援に取り組んでまいります。

サプライチェーンからの 要請が少ない

- 都市から離れているためサプライチェーンからの脱炭素の要請が少ない

地理的な課題

- 島しょ県であるため物資の輸送が空路・海路に限定される
- 陸路は移動距離が短い

公共交通が少ない

- 鉄道がないため県民や観光客の移動は車が中心になる
- 慢性的な交通渋滞

5 運輸事業者とのエンゲージメント

■ エンゲージメント活動のプロセス

- 排出量削減の施策を企業の意識のフェーズに合わせて提案し、効果的なエンゲージメントを行います。
- 2025年度下期から、**エンゲージメント活動とGHG排出量算定システム提供の成約件数を行内の業績表彰制度に組み込んでいます。**



※ ●はエンゲージメントの最に利用する資料や商品・サービス等を記載しています。

ご参考

TCFD提言に基づく情報開示（抜粋）

■ 当行におけるScope3カテゴリー15(投融資) GHG（温室効果ガス）排出量

* 対象としたセクター：住宅ローン、商業用不動産(アパートローン)、事業ローン

①住宅ローン

アセットクラス	データクオリティ（DQ）	2023年度	2024年度
住宅ローン	1～2	— t-co2	— t-co2
	3	293 t-co2	717 t-co2
	4	81,923 t-co2	76,757 t-co2
	5	— t-co2	— t-co2
	合計	82,216 t-co2	77,474 t-co2
	加重平均DQ	スコア：3.9	スコア：3.9

※2023～2024年度のGHG排出量につきましては信頼性、正確性、透明性等を確保するため、第三者保証機関による保証を受けております。

※住宅ローンのGHG排出量につきましては、当行住宅ローンにおけるZEH専用住宅ローン（データクオリティスコア：3）の割合を高めることで削減に努めます。

②商業用不動産（アパートローン）

アセットクラス	データクオリティ（DQ）	2023年度	2024年度
商業用不動産 (アパートローン)	1～3	— t-co2	— t-co2
	4	58,909 t-co2	57,675 t-co2
	5	— t-co2	— t-co2
	合計	58,909 t-co2	57,675 t-co2
	加重平均DQ	スコア：4.0	スコア：4.0

※2022～2024年度のGHG排出量につきましては信頼性、正確性、透明性等を確保するため、第三者保証機関による保証を受けております。

TCFD提言に基づく情報開示（抜粋）

■ 当行におけるScope3カテゴリー15(投融資) GHG（温室効果ガス）排出量

* 対象としたセクター：住宅ローン、商業用不動産(アパートローン)、事業ローン

③ビジネスローン ※2024年度(TCFDの開示推奨セクターを参考に分類)

炭素関連資産	エネルギー			運輸				
	電力・ユーティリティ	石油・ガス	石炭	旅客空輸・航空貨物	海運	陸運	自動車	鉄道・輸送
Scope1+2 (t-CO2)	65,374	4,329	0	179	12,715	19,062	672	5,110

炭素関連資産	素材・建築物				農業・食料・林産物					
	金属・鉱業	化学	建材	資本財	不動産管理・開発※1	飲料	食品	農業	紙・林産物	その他
Scope1+2 (t-CO2)	24,324	4,830	1,929	6,592	3,970	941	5,971	953	215	60,836

	合計	加重平均DQ (データクオリティ)
Scope1+2 (t-CO2)	218,002	スコア：3.7

※1. 住宅ローン、商業用不動産（アパートローン）を除く。

* Scope3カテゴリー15計測に関する補足(住宅ローン、商業用不動産（アパートローン）、事業ローン)

- ・2024年度のScope3カテゴリー15(投融資)につきましては信頼性、正確性、透明性等を確保するため、第三者保証機関による保証を受けております。
- ・2024年度のGHG排出量は、GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle FE」を利用して算定しました。Scope3カテゴリー15（投融資）の算定で用いる排出係数が2023年度までと異なるため、数値に大幅な変動が生じていますが、今後は2024年度の数字を基準としてGHG排出量を算定し、削減に取り組めます。
- ・PCAFスタンダードのメソロジーの変更・高度化や、計測・目標設定上の実務的な基準(各種定義・計測範囲・時点等)の明確化等により、将来的に計測方法を変更する可能性があります。その場合には、変更点を明らかにした上で計測結果を開示していきます。
- ・ビジネスローンの計測については推計値（加重平均DQ：3.7)となっているため、取引先の実際の排出量とは少なからず乖離がございます。今後は取引先とのエンゲージメントを通じてGHG排出量の削減に努めてまいります。



ご清聴ありがとうございました

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社琉球銀行 総合企画部 サステナビリティ推進室

宮里 竜

Tel : 098-860-3787

E-mail : ryou_miyazato@pr.ryugin.co.jp